

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,808,789	3,968,766	実質収支比率	4.6	4.7			
市町村名	剣淵町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,653,944	3,806,878	経常収支比率	82.6	82.9				
					首都	×	歳入歳出差引	154,845	161,888	(※1)	(86.9)	(87.2)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,483	39,175	標準財政規模	2,654,962	2,637,653				
							実質収支	122,362	122,713	財政力指数	0.14	0.15				
人口	22年国調(人)	3,565	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-351	1,410	公債費負担比率	12.4	13.3				
	17年国調(人)	3,952			過疎	○	積立金	70,368	70,341	健全化判断比率						
	増減率(%)	-9.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,509	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	64,000	68,500	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	3,508		第1次	780	951	指数表選定	○	実質単年度収支	6,017	3,251	実質公債費比率	8.7	9.9		
	24.03.31(人)	3,578	第2次					基準財政収入額	350,169	356,550	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	3,578						基準財政需要額	2,446,834	2,437,745						
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	426,835	427,268						
	うち日本人(%)	-2.0						経常経費充当一般財源等	2,180,341	2,197,276						
	面積(km ²)	131.20						歳入一般財源等	3,010,192	3,055,832						
人口密度(人/km ²)	27															
世帯数(世帯)	1,329															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,322,364	3,431,771						
	市区町村長	1	6,770	一般職員	66	205,128	3,108	うち公的資金	3,252,294	3,350,910						
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,773	117,603						
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,310	教育公務員	15	43,710	2,914	土地開発基金現在高	60,238	60,190						
	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-	積立金	652,431	606,063						
	議会議員	8	1,590	合計	81	248,838	3,072	減債基金	463,556	433,269						
				ラスバイレス指数(※6)	106.6		(98.5)		現在高	828,639	802,713					
								財政調整基金								
								其他特定目的基金								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	上川教育研修センター組合	地方公社・第三セクター等一覧	株式会社レックサイド桜岡				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(3) 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 上川教育研修センター組合	(9) 土別地方消防事務組合	(10) 株式会社レックサイド桜岡

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	253,346	6.7	253,346	10.1	普通税	253,346	100.0	580	議会費	57,052	1.6	-	57,052		
地方譲与税	101,464	2.7	101,464	4.0	法定普通税	253,346	100.0	580	総務費	586,645	16.1	10,462	552,733		
利子割交付金	696	0.0	696	0.0	市町村民税	109,527	43.2	580	民生費	660,696	18.1	30,590	450,985		
配当割交付金	301	0.0	301	0.0	個人均等割	4,227	1.7	-	衛生費	258,620	7.1	9,321	249,983		
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0	所得割	97,367	38.4	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	31,147	0.8	31,147	1.2	法人均等割	4,384	1.7	-	農林水産業費	404,027	11.1	87,190	245,041		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,549	1.4	580	商工費	164,307	4.5	3,696	79,172		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,500	45.6	-	土木費	472,539	12.9	224,587	326,194		
自動車取得税交付金	21,574	0.6	21,574	0.9	うち純固定資産税	115,461	45.6	-	消防費	103,423	2.8	-	103,423		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,239	3.6	-	教育費	509,424	13.9	95,420	404,857		
地方特例交付金	221	0.0	221	0.0	市町村たばこ税	19,080	7.5	-	災害復旧費	11,180	0.3	-	11,180		
地方交付税	2,251,207	59.1	2,096,665	83.6	鉦産税	-	-	-	公債費	426,031	11.7	-	374,727		
普通交付税	2,096,665	55.0	2,096,665	83.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	154,509	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,653,944	100.0	461,266	2,855,347		
(一般財源計)	2,660,040	69.8	2,505,498	99.9	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	20,883	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,342,512	36.7	1,124,799	1,109,898	42.0	
使用料	75,109	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	718,781	19.7	695,245	683,750	25.9	
手数料	6,844	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	451,052	12.3	432,459	-	-	
国庫支出金	241,130	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	197,700	5.4	54,827	51,421	1.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	426,031	11.7	374,727	374,727	14.2	
都道府県支出金	218,263	5.7	-	-	合計	253,346	100.0	580	元利償還金	425,773	11.7	374,469	374,469	14.2	
財産収入	17,293	0.5	1,953	0.1	区分	平成24年度	平成23年度		内 訳	うち元金	376,169	10.3	327,791	327,791	12.4
寄附金	1,928	0.1	-	-	合計	99.9	99.3	99.8	99.1	うち利子	49,604	1.4	46,678	46,678	1.8
繰入金	145,266	3.8	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.8	99.6	99.8	99.4	一時借入金利子	258	0.0	258	0.0
繰越金	91,888	2.4	-	-	純固定資産税	99.9	98.9	99.8	98.8	その他の経費	1,838,986	50.3	1,519,876	1,070,443	40.5
諸収入	62,279	1.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	574,676	15.7	495,073	459,199	17.4	
地方債	266,762	7.0	-	-	合計	440,765	実質収支	29,398	維持補修費	121,849	3.3	113,465	85,133	3.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	84,160	再差引収支	24,200	補助費等	479,569	13.1	323,521	256,121	9.7	
うち臨時財政対策債	131,462	3.5	-	-	下水道	79,178	加入世帯数(世帯)	712	うち一部事務組合負担金	104,486	2.9	104,486	104,486	4.0	
歳入合計	3,808,789	100.0	2,508,555	100.0	その他	11,639	被保険者数(人)	1,380	繰出金	440,765	12.1	413,703	269,990	10.2	
					上水道	-	被保険者	121	積立金	177,127	4.8	174,114	-	-	
					国民健康保険	104,024	1人当り	78	投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-	
					その他	161,764	国民健康保険	260	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,809	3,654	155	122	145	3,322	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,809	3,654	155	122		3,322	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	626	597	29	29	-	-	-	-	
2 国民健康保険釧路市立診療所特別会計	149	143	6	6	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	102	100	2	2	-	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	475	455	20	20	-	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	379	377	2	2	84	838	488	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	134	132	2	2	91	624	533	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				61		1,462	1,021		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上川教育研修センター組合	33	32	1	1	-	-	-	
2 士別地方消防事務組合	794	791	3	3	-	9	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4		9		-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社レークサイド桜岡	3	90	50	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			50						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

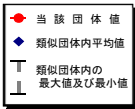
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	464,785	455,343	425,773	18.4	将来負担額	3,350,699	3,431,771	3,322,364	143.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	164,540	80,907	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	849,359	1,088,598	1,021,622	44.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	90,636	117,294	92,562	4.0	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	910,140	802,785	734,351	31.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	49,673	43,284	67,567	2.9	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	96	244	258	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	605,190	616,165	586,160	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	5,274,738	5,404,061	5,078,337	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能基金	2,015,547	2,097,286	2,230,590	96.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	30,832	24,851	49,907	2.2	充足可能特定歳入	323,548	448,380	423,202	18.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,987,626	3,020,154	2,963,912	128.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,041	9,711	9,466	0.4	合計 (F)	5,326,721	5,565,820	5,617,704	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	6,541	6,541	5,530	0.2	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	2,259	2,181	2,664	0.1	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B)	46,391	49,080	51,304	実質公債費比率	8.7	25.0	35.0	
標準財政規模	(C)	2,767,658	2,637,653	2,654,962	将来負担比率	-	350.0	-	
算入公債費等の額	(D)	369,071	369,803	344,532					
	(C)-(D)	2,398,587	2,267,850	2,310,430					
実質公債費比率	(単年度)	7.9	8.7	8.2					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	9.4	9.9	8.7					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道剣淵町

人口	3,509	人(H25.3.31現在)					
うち日本人	3,508	人(H25.3.31現在)					
面積	131.20	km ²					
歳入総額	3,808,789	千円	実質公債費比率	-	%		
歳出総額	3,653,944	千円	実質赤字比率	-	%		
実収支	122,362	千円	将来公債費比率	8.7	%		
標準財政規模	2,654,962	千円	将来負担比率	-	%		
地方債現在高	3,322,364	千円	市町村類型	H20 I-O	H21 I-O	H22 I-O	H23 I-O
			(年度毎)	H23 I-O	H24 I-O		

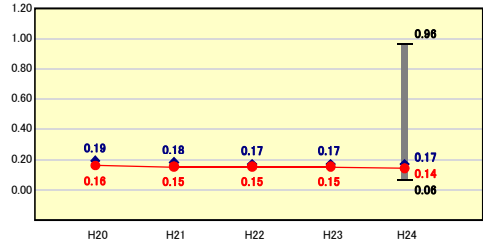


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 73/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

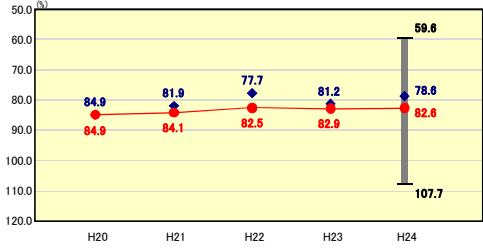


財政力指数の分析欄
 人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少なく財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であり、農産物の価格低迷等により所得は伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、税収が伸びない要因である。また、医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 89/131 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

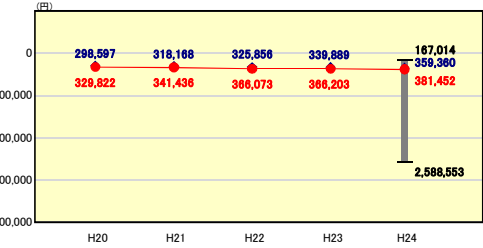


経常収支比率の分析欄
 地方債の償還が進み減少傾向だが、類似団体平均値を上回っており、今後とも経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [381,452円]

類似団体内順位 71/131 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

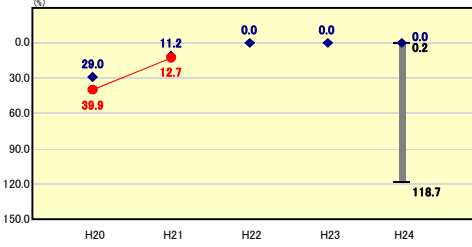


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体平均値と比較すると上回っており、その要因となっている。既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても、人件費、物件費のコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

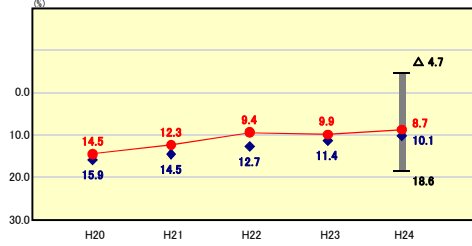


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少により、比率は算定されない。今後も、新規事業の実施等について、後世への負担等、総合的な検討を行い、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 55/131 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

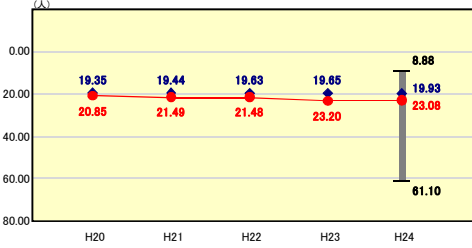


実質公債費比率の分析欄
 地方債の償還が進み、減少傾向で類似団体より若干下回っている。今後も、事業の選択、交付税補てん率の地方債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.08人]

類似団体内順位 81/131 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

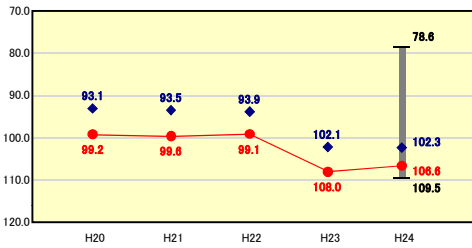


人口千人当たり職員数の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っている。今後とも適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.6]

類似団体内順位 114/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 昨年に引き続き100を超え、全国町村平均値(103.2)を上回っている。要因として、経験年数の多い職員の比重が高くなっていることがあげられる。今後とも、国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

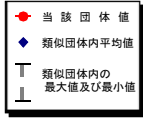
北海道剣淵町

経常収支比率の分析

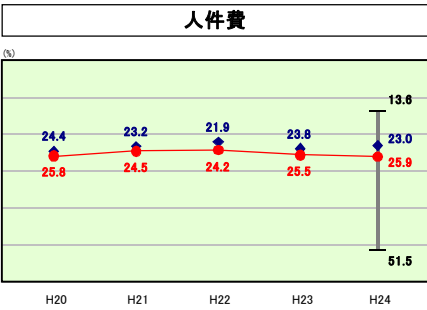
人口	3,509人	(H25.3.31現在)
うち日本人	3,508人	(H25.3.31現在)
面積	131.20	km ²
歳入総額	3,809,789	千円
歳出総額	3,653,944	千円
実質収支	122,362	千円
標準財政規模	2,654,962	千円
地方債現在高	3,322,364	千円

実質収支率	- %
実質公債費比率	8.7 %
実質末負担率	- %

市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
(年度毎)	H23 I-O H24 I-O

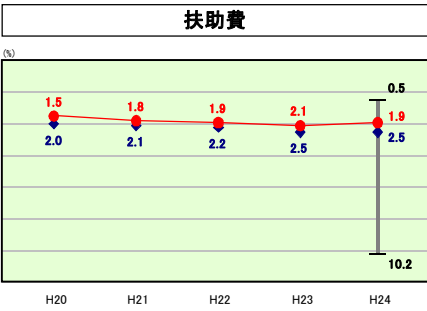


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



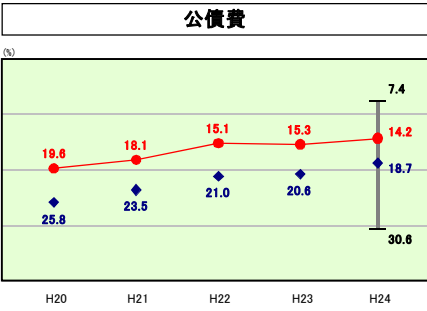
人件費の分析欄

高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っており、その要因となっている。



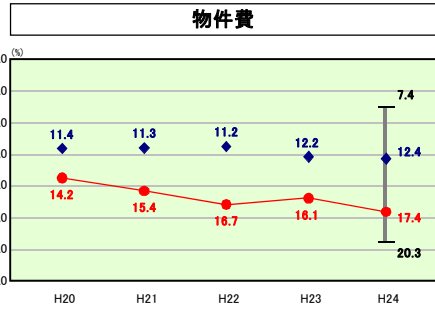
扶助費の分析欄

類似団体平均値と比較すると下回っているが、近年は増加傾向である。



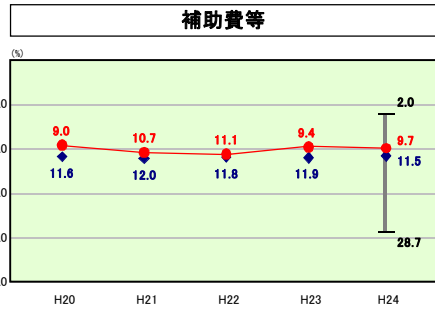
公債費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、下回っている。地方債償還のピークは過ぎており、減少傾向にある。今後も事業の選択、縮減を図りながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



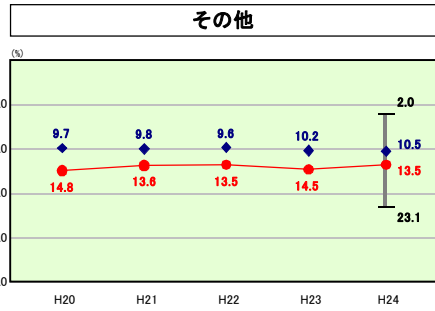
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、既存施設の維持管理に係る費用が増加しているためである。今後とも物件費のコスト低減に努める。



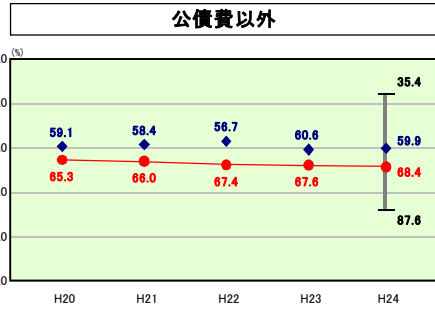
補助費等の分析欄

類似団体平均値と比較すると、補助費に係る経常収支比率は下回っているが、今後とも抑制に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、施設の維持補修費の増によるもの。



公債費以外の分析欄

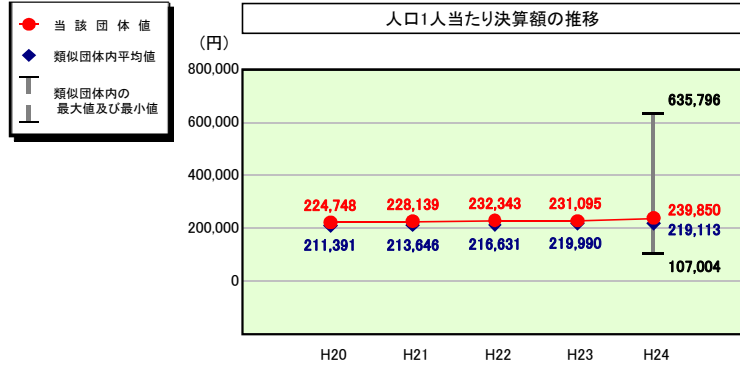
類似団体を上回っている要因としては、経年劣化による更新期を迎えている物件費、また、施設の維持補修費等のため、今後ともコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道剣淵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

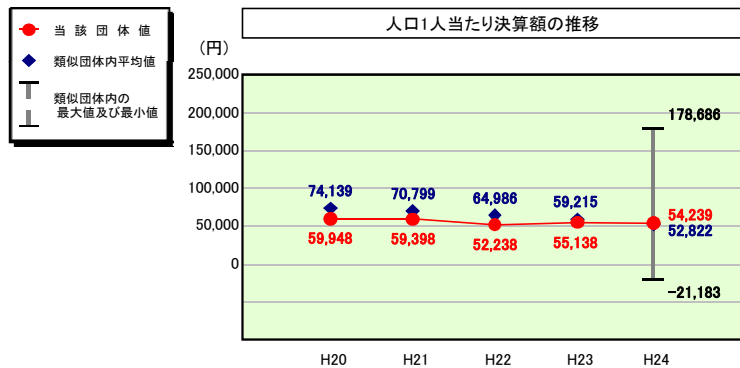
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	718,781	204,839	181,230	13.0
賃金 (物件費)	98,796	28,155	17,081	64.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,959	20,792	26,636	▲ 21.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,889	7,948	8,709	▲ 8.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,437	410	3,938	▲ 89.6
▲退職金	▲ 78,229	▲ 22,294	▲ 20,735	7.5
合計	841,633	239,850	219,113	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.08	19.93	3.15
ラスパイレズ指数	106.6	102.3	4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

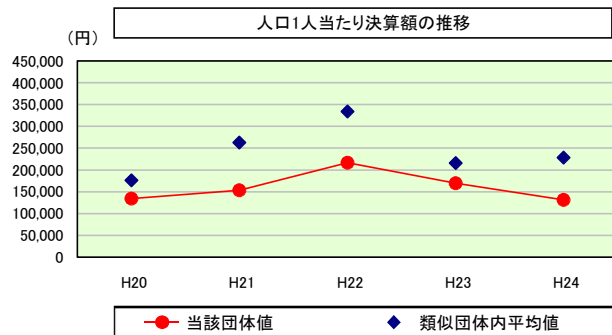


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,773	121,337	143,965	▲ 15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	92,562	26,378	29,982	▲ 12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	7,394	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,567	19,255	2,919	559.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	258	74	39	89.7
▲特定財源の額	▲ 51,304	▲ 14,621	▲ 7,859	86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,532	▲ 98,185	▲ 123,617	▲ 20.6
合計	190,324	54,239	52,822	2.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

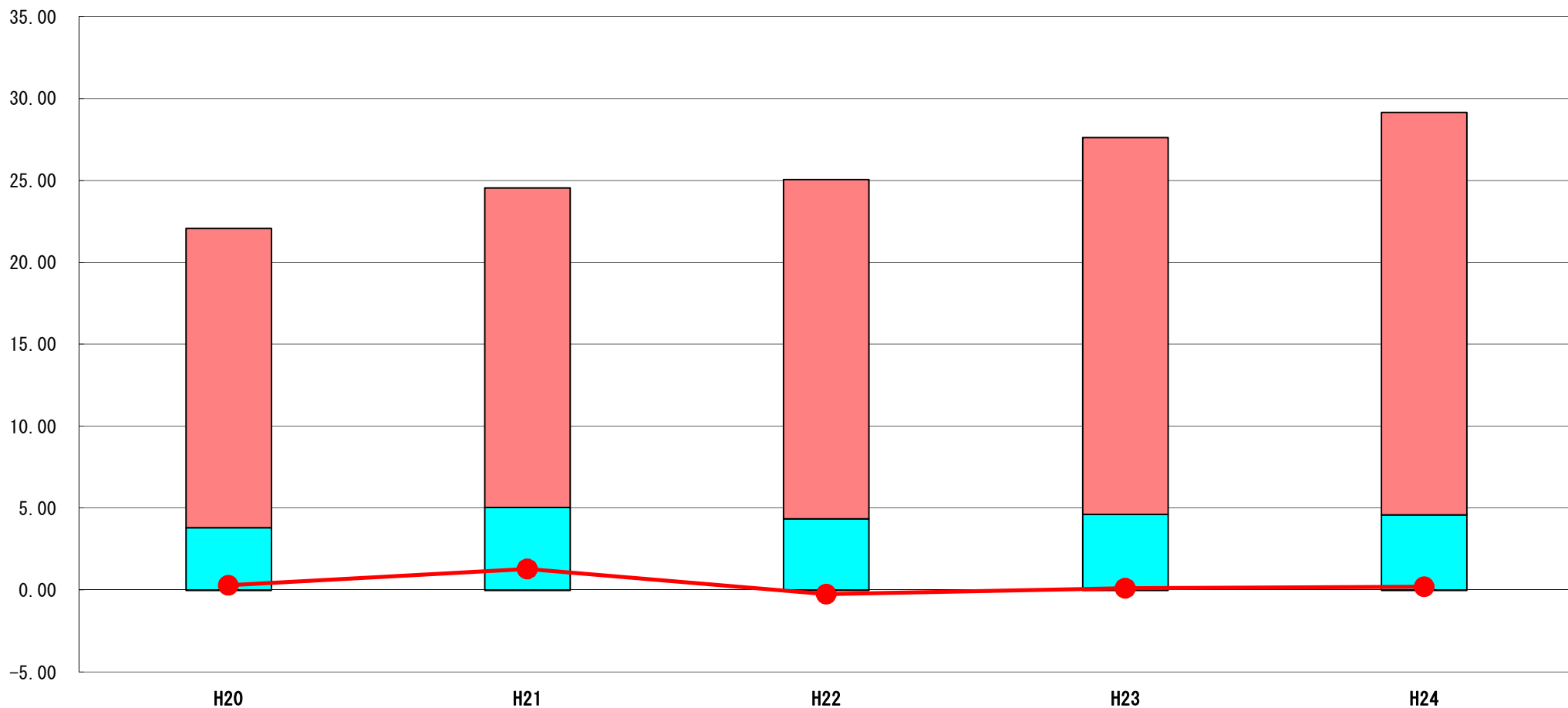
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	503,636	134,626	105.7	176,539	9.4	96.3
うち単独分	192,510	51,460	52.1	75,430	12.9	39.2
H21	565,483	153,831	14.3	262,834	48.9	▲ 34.6
うち単独分	378,083	102,852	99.9	147,509	95.6	4.3
H22	787,613	216,854	41.0	334,234	27.2	13.8
うち単独分	423,116	116,497	13.3	135,366	▲ 8.2	21.5
H23	608,593	170,093	▲ 21.6	216,155	▲ 35.3	13.7
うち単独分	362,744	101,382	▲ 13.0	108,827	▲ 19.6	6.6
H24	461,266	131,452	▲ 22.7	228,305	5.6	▲ 28.3
うち単独分	256,481	73,092	▲ 27.9	86,611	▲ 20.4	▲ 7.5
過去5年間平均	585,318	161,371	23.3	243,613	11.2	12.1
うち単独分	322,587	89,057	24.9	110,749	12.1	12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

北海道剣淵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.25	19.49	20.71	22.98	24.57
 実質収支額		3.83	5.06	4.38	4.65	4.61
 実質単年度収支		0.30	1.30	▲ 0.23	0.12	0.23

分析欄

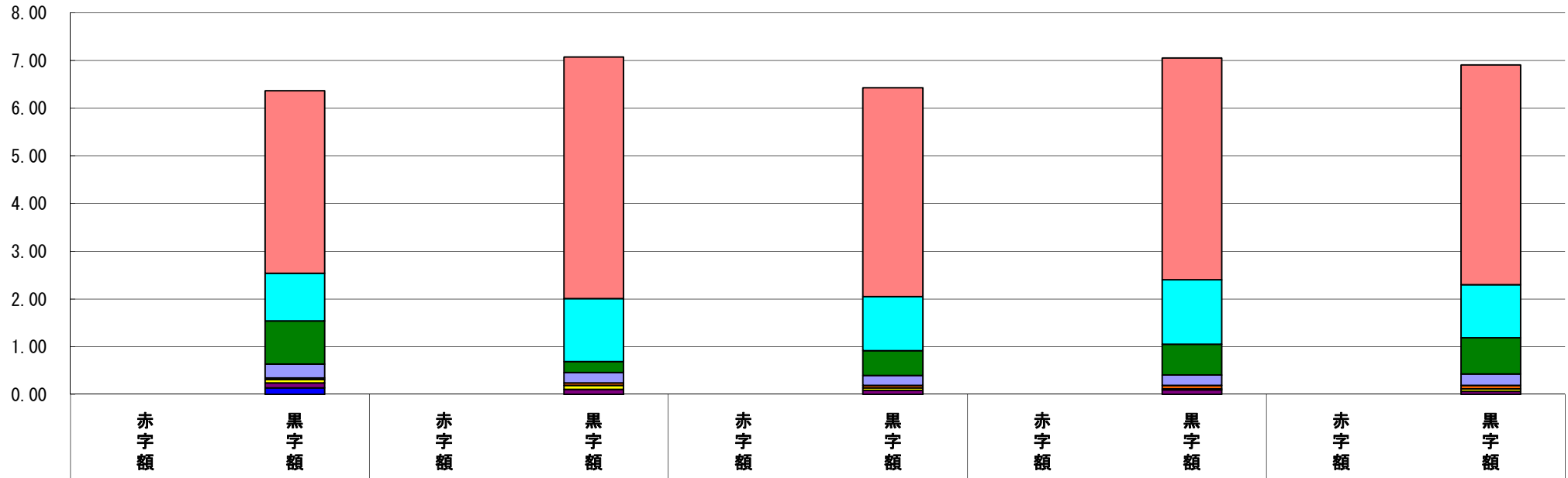
実質収支額は、ほぼ横ばいだが、財政調整基金は微増となっている。今後も、新規事業、廃止事業等バランスを図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

北海道剣淵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.83	5.06	4.38	4.65	4.61
国民健康保険事業特別会計		1.00	1.32	1.13	1.35	1.11
介護保険事業特別会計		0.90	0.23	0.52	0.64	0.76
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		0.30	0.22	0.21	0.22	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.05	0.07	0.07
簡易水道事業特別会計		0.07	0.09	0.06	0.03	0.06
下水道事業特別会計		0.10	0.09	0.08	0.09	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.01	0.00	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。

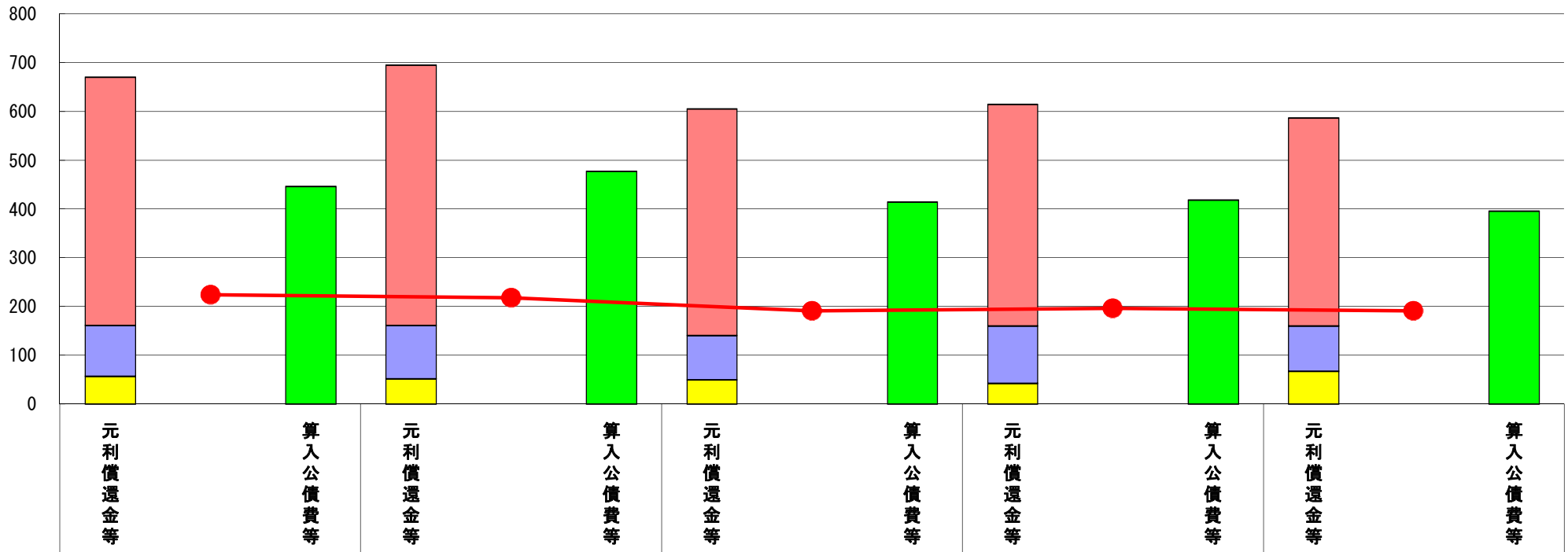
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		509	533	465	455	426
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	110	91	117	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		57	52	50	43	68
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		447	477	415	419	396
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	218	191	196	191

分析欄

地方債の償還ピークが過ぎ、減少傾向であるが、今後も新規事業の総合的な検討、交付税算入のある起債を活用し、健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

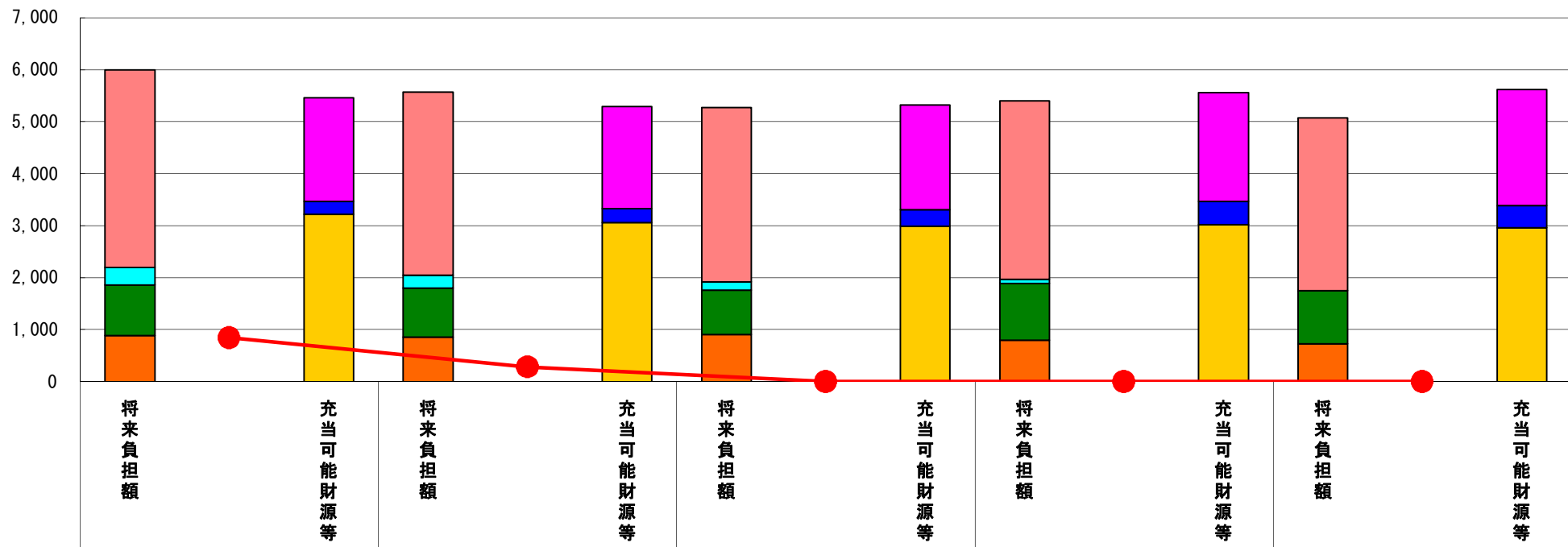
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,807	3,528	3,351	3,432	3,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		332	249	165	81	-
	公営企業債等繰入見込額		979	940	849	1,089	1,022
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		885	859	910	803	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,994	1,966	2,016	2,097	2,231
	充当可能特定歳入		247	267	324	448	423
	基準財政需要額算入見込額		3,219	3,060	2,988	3,020	2,964
(A) - (B)	将来負担比率の分子		847	283	▲ 52	▲ 162	▲ 539

分析欄

地方債の償還が進み、地方債残高が減少傾向であり、平成22年度から将来負担比率がマイナスとなった。今後も将来的な見通しをもった健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。